



平成28年2月3日

各 位

東京都新宿区西新宿八丁目 17 番 1 号株 式 会 社 ア ド ウ ェ イ ズ 代 表 取 締 役 岡村 陽久 (コード番号:2489 東証マザーズ)問い合わせ先: 管理担当上席執行役員 田中 庸一電 話 番 号 03 (5331) 6308

業績予想及び配当予想に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成28年3月期の業績予想及び配当予想について、下記のとおり公表いたします。

記

1. 業績予想について

平成28年3月期連結業績予想数値(平成27年4月1日~平成28年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	_	_	_	_	_
今回発表予想 (B)	38, 000	510	580	110	2円65銭
増減額 (B-A)	_	_	_	_	_
増減率 (%)	_	_	_	_	_
(ご参考) 前期実績 (27年3月期)	35, 890	1, 057	1, 197	686	16円81銭

(注) 当社の個別業績予想は公表を省略しております。

2. 配当予想について

	年間配当金(円)			
	第2四半期末	期末	合 計	
前 回 予 想				
今 回 発 表 予 想		2. 35	2. 35	
当 期 実 績	0.00			
前 期 実 績 (平成 27 年 3 月期)	0.00	3.36 (普通配当 2円35銭) (記念配当 1円 1銭)	3.36 (普通配当 2円35銭) (記念配当 1円 1銭)	

※当期の期末配当につきましては、親会社株主に帰属する連結当期純利益の 15%の配当性向もしくは 前連結会計年度の普通配当である 1 株当たり配当金 2 円 35 銭のどちらか高いほうを基準としている ため、現時点で高いほうとなる 2 円 35 銭を予想数値としております。

3. 公表の理由

平成28年3月期(平成27年4月1日~平成28年3月31日)は、国内及び海外におけるスマートフォンを取り巻く市場の急成長による市場の変化をふまえつつ、引き続きスマートフォン領域におけるさらなる事業拡大を図ってまいります。

連結売上高については国内及び海外スマートフォン広告市場の順調な成長を鑑み 38,000 百万円 (前期比 5.9%増)となる見込みであります。一方、売上高の増加による売上原価の増加、新卒等の人員増加、今後のグローバルスマートフォン事業のためのメディアネットワーク拡大や新規サービス開発等による費用及び海外の事業拡大に伴う貸倒引当金の増加等を鑑み、連結営業利益は 510 百万円 (前期比 51.8%減)、連結経常利益は 580 百万円 (前期比 51.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は 110 百万円 (前期比 84.0%減)と減少する見込みであります。

また、当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。 平成28年3月期の配当におきましては、当社の当連結累計期間(平成27年4月1日~平成28年3月31日)の業績見通し、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後における企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保を勘案した結果、親会社株主に帰属する連結当期純利益の15%の配当性向もしくは前連結会計年度の普通配当である1株当たり配当金2円35銭と同額のどちらか高いほうを配当の目処として期末配当を実施する方針といたしました。これにより、現時点の業績予想及び配当性向15%から算出される1株当たり配当金0円40銭よりも2円35銭のほうが高いため、現時点の配当予想は2円35銭といたします。

なお、配当金額を配当性向 15%に基づいて算出する場合には、業績の結果により配当金額が変動いたします。また、行使価額修正条項付き第 10 回新株予約権(第三者割当て)の権利行使等により株式数が増減した場合には、発行済み株式数の変更に従い1 株当たりの配当金額は変更されます。

当社の配当方針につきましては、会計年度の通期連結業績において経常利益が 1,000 百万円以上となった場合、当社事業年度(第 1 期を除く)を基準とした配当性向を基準に配当金額を算定しておりましたが、この度、今後における企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の一定の内部留保が確保できたと判断いたしましたので、経常利益が 1,000 百万円以上となった場合という基準は廃止し、継続的な配当を実施する方針とし、当期を含む今後 3 ヵ年においては当社事業年度(第 1 期を除く)を基準とした配当性向もしくは平成 27 年 3 月期の普通配当である 2 円 35 銭と同額のいずれか高いほうを基準とする方針といたしました。ただし来期以降については、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって、配当方針を変更する可能性があることをご留意ください。

※本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。また、増資や株式分割等の株式数の変動により配当金額が変更となる可能性があります。

以上